

## 障害のある人の生活と福祉に関する調査 実施要領

### 1 調査目的

前回、調査を行った平成 26 年度以降、障害者差別解消法や成年後見制度利用促進法の施行、障害者総合支援法の改正、また、平成 30 年の障害者文化芸術活動推進法の制定など、共生社会に向けて様々な制度が整えられつつある。

また、本県においても「全ての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会」の実現を目標に掲げた「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」を平成 31 年 4 月に施行した。

こうした中、障害のある人のライフスタイルや価値観の多様化が進んでおり、改めて障害のある人の現在の生活実態や福祉サービスの利用状況および利用者ニーズ等を十分に踏まえた施策を展開していく必要がある。

そこで、当該条例に掲げる社会の実現に加え、令和 2 年度に策定する「【後継】滋賀県障害者プラン」や今後の障害福祉施策を進める上での基礎データとすることを目的に障害のある人の生活と福祉に関する調査を実施するもの。

### 2 調査対象

- 身体障害者：障害手帳を受けている方の約 2%
- 知的障害者：療育手帳を受けている方の約 8% 各 1,000 名程度を無作為抽出
- 精神障害者：障害手帳を受けている方の約 10%

### 3 調査期間等

令和元年 8 月下旬～令和元年 9 月下旬（基準日 5 月 1 日）を予定

### 4 調査項目

次ページのとおり

### 5 調査方法

- ① 県から各対象者に郵送（返信用封筒同封）し、郵送にて回答者から回収
- ② 調査結果の集計・整理・分析・報告書の作成については委託契約を行う
- ③ 申請があれば相談員の訪問等により回答の支援を行う（下記の 3 団体に委託）
  - ・ 県身体障害者福祉協会
  - ・ 県手をつなぐ育成会
  - ・ 県精神障害者家族会連合会
- ④ 調査票は、ルビあり版、点字版、拡大文字版を用意

### 6 スケジュール

- 7 月 11 日 滋賀県障害者施策推進協議会にて審議
- 7 月下旬 調査対象者抽出／委託契約事務
- 8 月下旬 調査実施
- 9 月下旬 集計・整理・分析
- 12 月 報告書作成

**■調査項目一覧 ※新規項目に網掛け****●あなた自身のことについて**

1. 性別
2. 満年齢
3. 住まいの市町名
4. 心身の健康状況
5. むし歯や歯周病の予防、治療など口の健康管理

**●あなたの障害について**

6. 身体障害者手帳の等級、障害種別、取得時の年齢
7. 療育手帳の程度、取得時の年齢
8. 精神障害者保健福祉手帳の等級、取得時の年齢(発達障害、高次脳機能障害含む)
9. 難病の診断の有無等
10. てんかんの診断の有無等
11. 医療的ケアの状況
12. 障害支援区分の認定

**●あなたの受ける介助や支援の状況について**

13. 自宅での介助や支援の状況
14. 主な介助者

**●現在のあなたのお住まいについて**

15. 生活の場
16. 同居人
17. 住まいで使いにくいところ
18. 住まいに関する悩み
19. 将来どう暮らしたいか
20. 入所施設や医療機関以外で暮らすためには、何が必要か

**●あなたの毎日の過ごし方について**

21. 過去～現在にかけての毎日の過ごし方

**●通園・通学について**

22. 通園・通学における困り事や不安／卒園・卒業後

**●現在あなたの就労や収入のことについて**

23. 現在の就労状況
24. 仕事内容／勤務時間／給料の額／職場環境
25. 障害者が働きやすくするための条件や職場環境・働く場の拡充

**●障害福祉サービス等の利用について**

26. 障害福祉サービス等の利用状況
27. (問 25 でサービス利用していない方等へ) その理由

**●あなたの外出状況等について**

28. 外出の状況
29. 休みの日や余暇の時間の過ごし方
30. 余暇活動をしらない理由
31. バリアフリーやユニバーサルデザインの進行
32. 公共施設における設備状況や誘導等の情報表示

**●あなたの情報の入手方法について**

33. ニュースや行事などの情報の入手方法
34. 福祉サービスの情報の入手方法
35. 今後充実してほしい情報
36. インターネットやメールの利用状況
37. インターネットの利用による生活の変化
38. インターネットを利用しない理由

**●あなたの悩み事や相談相手について**

39. 最近、誰かに相談したいと思ったことは何か
40. 困ったことがあるとき、だれに相談するのか

**●権利の侵害や差別などについて**

41. 権利の侵害や差別を受けたことがあるか
42. 障害者の権利に関する用語等の認知

**●地震や火災などの緊急時について**

43. 災害時の避難に支援が必要か
44. 災害時に支援をしてくれる人が決まっているか
45. 避難所の場所を知っているか
46. 災害時の避難について家族等と定期的に話し合っているか
47. 災害時の個別計画
48. 災害時に困ると思うことは何か

**●最後に、福祉サービス等の充実について**

49. 今後の福祉サービス等の充実

## ■平成26年度調査との主な変更点

### ●調査の手法

- ・調査対象の母数を見直し（統計上問題のない範囲で縮小）  
→前回配布件数 6,664 件（回収件数 2,615 件(39.2%)）から今回 3,000 件に

### ●調査項目

- ・問5（むし歯や歯周病の予防など口の健康管理）**新規**  
→障害のある方の口の健康管理の実態を確認するため新設
- ・問7（療育手帳の程度、取得時の年齢等）  
→「発達障害」に関する質問を追加
- ・問8（精神障害者保健福祉手帳の等級、取得時の年齢等）  
→1ヶ月あたり負担している医療費を追加
- ・問9（難病の診断）  
→医療費助成、福祉サービスに関する質問を追加
- ・問10（てんかん）**新規**  
→てんかんの実態を確認するため新設
- ・問20（入所施設や医療機関以外で暮らすためには、何が必要か）  
→「バリアフリー」や「災害時の対応」の選択肢を追加
- ・問21（過去～現在にかけての毎日の過ごし方）  
→年齢区分ごとの選択肢を見直し
- ・問23（現在の就労状況）  
→就労できない理由に福祉的就労の選択肢を追加
- ・問26（障害福祉サービス等の利用状況）  
→新設されたサービスの選択肢を追加
- ・問31（バリアフリーの進行）と問32（公共施設における設備状況等）**新規**  
→バリアフリー化の進行や今後必要な設備等を確認するため新設
- ・問42（障害者の権利に関する用語等の認知）**新規**  
→障害のある方の認知度を確認するため新設
- ・問46（災害時の避難についての話し合い）と問47（災害時の個別計画）**新規**  
→災害時における避難計画等の状況を確認するため新設
- ・問49（今後の福祉サービス等の充実）  
→学びの選択肢などを追加